

美祿社会復帰促進センター整備・運営事業

様式集及び記載要領

第 1. 提出書類及び各様式の作成要領

1 質問書に関する提出書類

質問書 (様式 1) < 1部 >

2 説明会に関する提出書類

入札説明書に関する説明会 (第 2 回) 参加申込書 (様式 2) < 1部 >

3 入札参加表明書, 第 1 次審査書類提出時

(1) 入札参加表明に関する提出書類 (用紙はすべて A 4 判とする。)

ア 入札参加表明書 (様式 3) < 1部 >

イ グループ構成企業, 協力企業及び役割分担表 (様式 4) < 1部 >

本入札説明書の「4 競争参加資格」に基づき, 本事業における応募グループ構成企業並びに協力企業の構成について記載し, その業務内容に関する各企業の役割についてそれぞれ簡潔に記載すること。

ウ 委任状 (構成企業 代表企業) (様式 5) < 各 1部 >

書式に従い, 記名捺印の上, 提出すること。

(2) 資格審査の確認に関する提出書類 (用紙はすべて A 4 判とする。)

ア 一般競争参加資格確認申請書 (様式 6) < 1部 >

本事業の一般競争参加資格確認申請について, 次の書類を添付の上, 提出すること。

なお, 必要書類は, 特に注釈がないものについては, すべての構成企業又は協力企業に関する添付書類を提出すること。

(添付書類)

イ 会社概要 (パンフレット等の使用も可)

ウ 会社定款 (最新のものであり, キ 商業登記簿謄本 (入札公告日以降に交付されたもの) と記載内容が同一であることが確認できるもの)

エ 印鑑証明書 (入札公告日以降に交付されたもの。写しは不可。)

オ 法人税納税証明書 (「その 3」又は「その 3 の 3」, 入札公告日以降に交付されたもの。写しも可)

カ 消費税納税証明書 (「その 3」又は「その 3 の 3」, 入札公告日以降に交付されたもの。写しも可)

キ 商業登記簿謄本 (入札公告日以降に交付されたもの)

ク 企業単体の (単独決算の場合の) 貸借対照表及び損益計算書 (各構成企業の直近 2 期分, ただし, 有価証券報告書の直近 2 期分がある場合はこれに代えることも可)

ケ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (各構成企業の直近 2 期分, ただし, 有価証券報告書がある場合はこれに代えることも可)

(3) 競争参加資格 (実績) 確認資料 (用紙はすべて A 4 判とする。)

入札説明書 4. (3) ~ (7) に記載された資格・経験・実績要件を満たしていることを確認するための資料については次の様式を用い作成すること。

ア	競争参加資格審査の等級を証する書類の写し（維持管理業務及び運営業務に限る。）		
イ	必要とされる資格（一級建築士事務所登録，建設業許可等）を証する書類の写し		
ウ	配置予定管理技術者の設計業務経験等	（様式 7）	< 1 部 >
エ	配置予定建築主任担当技術者の設計業務経験等	（様式 8）	< 1 部 >
オ	配置予定構造主任担当技術者の設計業務経験等	（様式 9）	< 1 部 >
カ	配置予定電気設備主任担当技術者の設計業務経験等	（様式 10）	< 1 部 >
キ	配置予定機械設備主任担当技術者の設計業務経験等	（様式 11）	< 1 部 >
ク	配置予定積算主任担当技術者の設計業務経験等	（様式 12）	< 1 部 >
ケ	配置予定工事監理者の工事監理経験等	（様式 13）	< 1 部 >
コ	配置予定建築監理主任技術者の工事監理経験等	（様式 14）	< 1 部 >
サ	配置予定構造監理主任技術者の工事監理経験等	（様式 15）	< 1 部 >
シ	配置予定電気設備監理主任技術者の工事監理経験等	（様式 16）	< 1 部 >
ス	配置予定機械設備監理主任技術者の工事監理経験等	（様式 17）	< 1 部 >
セ	同種の工事の施工実績（建築工事）	（様式 18）	< 1 部 >
ソ	同種の工事の施工実績（電気設備工事）	（様式 19）	< 1 部 >
タ	同種の工事の施工実績（機械設備工事）	（様式 20）	< 1 部 >
チ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（建築工事）	（様式 21）	< 1 部 >
ツ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（電気設備工事）	（様式 22）	< 1 部 >
テ	主任（監理）技術者の資格・工事経験（機械設備工事）	（様式 23）	< 1 部 >

記載する同種及び類似の業務・工事の経験・実績は，各々最低限の件数のみでよい。ただし，資料提出時点において，配置予定の技術者を決定できないことにより複数の候補者をもって資料を提出する場合には，当該技術者の候補者ごとに様式による資料を作成する。

様式中の各記載項目に関する注意事項は，以下のとおりである。

- ・ 業務名称・工事名称

要件に該当する業務・工事の名称を記載する。また当該設計業務が PUBDIS に登録されている場合にはその登録番号を，当該工事が CORINS に登録されている場合にはその登録番号を記載する。なお，PUBDIS とは社団法人公共建築協会による公共建築設計者情報システムのことをいい，CORINS とは財団法人日本建設登録情報センターによる工事实績情報サービスのことをいう。

- ・ 受注形態

単独又は共同体のうち該当するものに丸を付ける。なお，共同体で受注している場合には他の構成企業を括弧内に記載すること。また，工事を共同体で受注している場合にはその出資比率を記載すること。

- ・ 建物用途・構造・階数・高さ等

複数棟の工事をまとめて 1 件の工事として施工した場合は，当該資格要件に合致する建物 1 棟の建物用途・構造・階数・高さ等を記載すること。

- ト 契約書の写し等

ウ～テの同種の業務・工事の経験・実績として記載した業務・工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし，当該設計業務が PUBDIS に登録されている場合，若しくは当該工事が CORINS に登録されている場合は，契約書の写しを提出する必要はない。また，様式に記載すべき事項のうち PUBDIS 又は CORINS に登録されていない事項については，

その内容を確認できる資料（発注図面の写しや主任（監理）技術者届け出票の写し等。いずれもA4判又はA4判サイズに折ってとじ込むこと。）を添付すること。

- (4) 基本的考え方提案に関する提出書類（用紙はすべてA4判とする。）
- ア 本事業に対する基本的考え方 (様式 24) < 1部 >
 - イ 事業実施体制 (様式 25) < 1部 >
- 本事業に対する基本的考え方及び基本的な事業実施体制を確認する。

4 入札辞退時，構成企業等変更等に関する提出書類（用紙はすべてA4判とする。）

入札参加者が，第2次審査書類提出時まで，必要に応じ，提出することができる書類

- (1) 入札辞退届 (様式 26) < 1部 >
- (2) 構成企業等変更届 (様式 27) < 1部 >

5 第二次審査書類提出時

(1) 入札に関する提出書類（用紙はすべてA4判とする。）

- ア 第2次審査書類提出書 (様式 2-1-1) < 1部 >

所定の様式に，必要な事項を記載すること。

- イ 委任状 (様式 2-1-2) < 1部 >

書式に従い，記名捺印の上，入札書提出場所において提出すること。

- ウ 入札書 (様式 2-1-3) < 1部 >

金額の記載は，アラビア数字を使用すること。また，金額を訂正した入札書は無効となるので，留意すること。

- エ 業務要求水準書に関する確認書 (様式 2-1-4) < 1部 >

所定の様式に，必要な事項を記載すること。

(2) 事業計画に関する提出書類<正1部, 副20部>

事業計画に関する提出書類及びその記載指示事項と提出枚数については次のとおりとする。
 なお、用紙はA3判を使用し、様式はすべて指定のものとする。

本事業の事業計画に関する各提案書類を作成するに当たっては、「事業者選定基準」を踏まえ、次の事項について、具体性をもった記載により提案を行うこと。

各様式について、一定の計算を必要とする箇所は、計算を正確に行うとともに、可能な限り計算式を併記すること。Microsoft Excel を使用して作成する様式については、計算式及び各様式間のリンクを残した形で保存された電子媒体(3.5インチフロッピーディスク又はCD-R)も提出すること。(ソフトのバージョンの変更不可)

<各様式の記載事項>

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
1-01	全体の事業体制	<p>事業の実施・業務遂行に当たっての体制 本事業の実施に係わるSPC, 構成企業, 協力企業及び金融機関等(以下「事業実施者」という。)についての役割及び責任関係 なお、設計・工事監理・建設・維持管理・運営の各業務を行う構成企業, 協力企業等の名称, 役割分担を明示すること。)</p> <p>PFI又は類似業務の実績等 PFIの受注実績 類似業務の実績 なお、これらを証明する資料を添付すること(添付資料は枚数制限に含まない。)</p>	指定	1
1-02	会社(SPC)の経営体制・運営方針, 出資者の構成・出資条件等	<p>SPCの経営に関する体制・方針 SPCにおける方針決定や意思決定の方法等 事業実施者の具体的な関与方法 経営責任及び執行責任の主体 本事業の基本構想を踏まえた運営方針</p> <p>出資者の構成・出資条件等 株主名及び株主構成(出資比率) 株主については、格付があればその格付(格付機関名・格付公表日・対象となる債務等)を添付すること(添付資料は枚数制限に含まない。) 各構成企業のSPCへの出資の考え方及び出資条件</p>	指定	1
1-03	リスクに係わる提案書	<p>事業契約書(案)を踏まえたリスク管理・対応策 基本的な考え方 本事業の実施に当たって想定されるリスク, その分担方法, 予防策及び発生時の対策</p> <p>なお、リスクの洗い出しに当たっては、入札説明書又は事業契約書(案)等の内容にとどまらず、想定されるものを適宜追加・細分化すること。リスクの負担者については、負担する事業者等の名称を具体的に明記すること。</p>	指定	適宜

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
1-04	各種契約締結に係わる提案書	<p>S P C が締結すると想定している主要な契約 各契約の概要(相手方, 期間, 金額, 支払条件, リスクの負担に関する事項, 契約が発効となる条件等)及び契約の相手方との合意状況</p> <p>なお, 契約書案や条件規定書及び合意に関する覚書等がある場合には, その写しを添付すること。(添付資料は枚数制限に含まない。)</p>	指定	2
1-05	事業収支計画, 資金調達計画・債務償還計画	<p>S P C の資金計画・財務計画 基本的考え方 各業務の費用(根拠も記載すること。) 修繕費の考え方 その他費用の構成(根拠も記載すること。) 第三者(金融機関, 財務アドバイザー等)による検討状況に関する説明</p> <p>資金調達・債務償還計画 資金調達の考え方 資金調達条件(構成, 条件等) 債務償還の条件, 計画 資金調達及び債務償還の確実性</p> <p>資金供出予定主体 類似案件への融資実績 PFI 事業に対する融資実績又はプロジェクトファイナンスに関する主要な実績を5件以内で記載すること。なお, 実績には, 事業名, 事業規模, 融資金額及び実行時期, 資金拠出主体の役割等について適宜記載すること。 本事業に関する融資姿勢 融資関心表明書等を取得している場合には, 当該書類の写しを添付すること(添付資料は枚数制限に含まない。) 融資実行後のS P C の業務遂行状況に対する監視方法等</p>	指定	2
1-06	財務管理方針, 財務面のモニタリング手法	<p>財務管理方法 資金管理の方法 利益処分に関する考え方 資金不足リスク発生時の対応 財務面のモニタリング手法</p>	指定	

< 添付を求める事業収支・資金計画計算書：参考資料 様式 1-05-1・1-05-2・1-05-3 >

本計算書は, 提案における各種条件と入札価格の妥当性を判断するものであるため, その整合性が確認できるよう, 正確な計算を行うこと。

- ・なお, 本計算書の内容が提案内容及び入札価格と著しく異なる内容の場合は, 失格とすることがあるため, 留意すること。
- ・附帯的事業の提案を行う場合は附帯的事業を含まない事業収支計画書, 附帯的事業を含めた事業収支計画書の両方を作成すること。

- ・「P F I 事業費の支払方法及びP F I 事業費の支払額の改定」の記載内容に準じて作成すること。
- ・計算に当たっての事業年度は、国の事業年度に対応させること。
- ・本事業の実施に必要な一切の費用及び投資を計上すること。
- ・計算書の作成に当たって、消費税については税抜処理により作成すること。
- ・維持管理費、運営費については、提案する事業スケジュールに従って、必要額を記載すること。
- ・関係法令及び関連規則に基づく適切な会計・税務処理によって作成すること。
- ・算定根拠等からの計算過程が複雑となる場合は、当該計算過程を別のシートによって作成し、これを併せて添付しておくこと。

- (3) 施設整備計画及び維持管理計画に関する提出書類<正1部,副20部>
 施設整備計画及び維持管理計画に関する提出書類及びその記載指示事項と提出枚数については次のとおりとする。なお,用紙はA3判を使用すること。

基本計画説明書(施設整備計画関連)

入札説明書資料「施設整備 維持管理業務要求水準書」及び「事業者選定基準」を踏まえ,次の事項について,基本的な考え方を説明すること。また,適宜必要な図面スケッチ等を記載して,提案者の意図を明確に伝えること。

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限	備考
2-01	実施体制	施設整備関連業務に係わる基本的な実施体制	指定	1	
2-02	工事計画	事業者選定から全体施設完成までの工程計画 調査・設計・設計確認工程 各棟ごとの建設工程 外構工事(構内道路,駐車場,グラウンド等) 開設準備工程(備品据付・試運転及び運転トレーニング等) その他整備に伴い発生する工程(近隣説明・モニタリング等) 工事期間中の安全管理と近隣への配慮について 安全管理 近隣への配慮	指定	2	
2-03	基本方針	センターの目的とする処遇に対する施設計画についての基本的な考え方 センターの目的とする処遇の施設形態 受刑者の生活環境と保安機能の融合 機能効率化と潤いスペースの確保 地域への開放性	指定	3	
2-04	全体配置計画	敷地全体のゾーニング計画と配置 保安区域の分けと境界の構造形式 主要施設の配置 主要外部動線 将来増設エリアの確保 植栽緑化計画,その他スペース(舗装,駐車等)について	指定	2	職員宿舎含む。
2-05	建築概要	計画敷地面積 施設全体の建築面積,延べ床面積,建ぺい率,容積率,国有財産法上の面積 各棟の建築面積,床面積(建築基準法及び国有財産法上の面積を記載) 各室の床面積(様式2-05A,2-05Bによる) 建物階数,建築高さ,基準階の階高,主要構造について	指定	3	職員宿舎含む。
2-06	生活区域・作業区域の計画	受刑者の生活環境及び作業環境の考え方 男女専用部分を明確に分隔するための考え方 生活環境 作業環境・教育環境 その他の機能(配食,入浴,運動等) バリアフリー化への対応	指定	3	

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限	備考
2-07	保安機能（全般）	保安機能の基本的な考え方 センター全体の保安システム 保安領域の設定と施設の保安構造	指定	1	
2-08	保安機能（個別）	個別の視点から保安機能・構造についての考え方 収容室，収容棟，保護室，面会室の保安構造 暴動の拡大防止 俯瞰防止	指定	2	
2-09	動線計画 1	業務の効率化についての考え方 監視・確認方法（きめ細かな処遇への対応） 少ない職員での効率的な管理	指定	1	
2-10	動線計画 2	円滑な移動を確保する動線計画 渡り廊下 動線の交錯の考え方 動線の短縮の考え方 動線の短縮計画における開放感ある空間確保	指定	2	
2-11	外観イメージ	計画地の特性に配慮した外観（建物形態・外壁の素材及び色彩・外部空間等） 周辺との調和 新しい収容施設のイメージ 外塀の構造	指定	2	
2-12	社会性・地域性	外部との接点となる面会室の位置及び動線 地域の人々に利用可能な空間の確保 周辺環境を考慮した緑化計画	指定	1	
2-13	施設のフレキシビリティ	利用状況の変化への対応 処遇の変化への柔軟な対応 収容増への対応	指定	1	
2-14	各室性能	各施設（棟）と各室構成の基本的な考え方 施設（棟）の室の構成 収容棟・収容室の性能確保	指定	1	
2-15	構造性能	構造計画の基本的な考え方 施設（棟）ごとの構造形式（基礎・躯体） 耐震性能の考え方	指定	1	
2-16	電気設備性能	電気設備計画の基本的な考え方とシステムの概要 電力設備 受変電設備 発電設備 通信・情報設備 中央監視制御設備	指定	2	
2-17	機械設備性能	機械設備計画の基本的な考え方とシステムの概要 空調設備 換気排煙設備 自動制御設備	指定	2	

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限	備考
		衛生器具設備・給排水設備 給湯設備・ガス設備・消火設備 汚水処理設備			
2 - 18	環境負荷の低減	建築計画，設備計画における省エネルギー・省資源化の基本な考え方 建築計画における省エネルギー・省資源設備計画における省エネルギー・省資源	指定	1	
2 - 19	事業終了時の対応	事業終了時における施設整備について具体的な施策 事業終了時の引渡検査 長期修繕計画の中で，引渡し前に実施する整備	指定	1	

基本計画説明書（維持管理計画関連）

入札説明書資料「施設整備 維持管理業務要求水準書」及び「事業者選定基準」を踏まえ、次の事項について、基本的な考え方を説明すること。また、適宜必要な図面スケッチ等を記載して、提案者の意図を明確に伝えること。

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限	備考
3-01	維持管理業務の概要	維持管理業務の基本方針と業務取組についての概要 基本方針（職員の業務効率の確保を含む。） 安全性の確保 ・災害時，非常時及び想定外の事態への対応 ・作業時の安全性確保 経済性の確保（コスト縮減の方法） 環境負荷の低減（省エネルギー・省資源化の取組）	指定	1	
3-02	維持管理業務の実施体制	維持管理業務を支障なく遂行するための実施体制 実施体制表（連絡窓口設置場所，運営方法を含む。） 即応体制の考え方 危機管理体制の考え方 苦情等への対処方法	指定	1	
3-03	維持管理の業務計画と創意工夫	建築物点検保守業務，建築設備運転監視業務，修繕業務の概要 業務計画：基本的考え方，業務内容とその周期，応急処置の考え方 技術：採用した具体的な内容（新技術を採用した場合は従来方法と比較した利点を記載すること。）	指定	1	

添付資料（施設整備計画関連）
 図面等（用紙はA3判を使用すること。）

様式番号	様式名称	縮尺	記載指示事項	枚数制限	備考
A-01	配置図 敷地全体図 詳細配置図	1 /3,000 1 /2,000	次の事項を記載すること。 各施設（棟）名称、及び階数、主要な出入口 駐車場及び駐車台数 グラント施設 門扉、保安区域界設置位置 主要な外部舗装及び植栽	適宜	北を上方向とする。 (各図面共通)
A-02	平面図	1/200 1/300 程度	次に示す施設の各階平面図を作成すること。 庁舎、職員待機所、訓練施設、サービス棟、職員宿舎、面会棟、管理棟、医務棟、収容棟、病室棟、体育館、職業訓練棟 ・1階平面図には周辺道路、アプローチエリア、広場等を記載すること。	適宜	施設ごとに作成する必要はない。
A-03	立面図	-	棟別に主要な2面 ・立面には主要な外部仕上げを併記すること。	適宜	
A-04	断面図	-	棟別に2断面以上 断面には建物の高さ、階高、天井高さ、主要スパン寸法を記載すること。	適宜	
A-05	主要室の平面図・展開図	1/50 又は 1/100	・単独室、共同室、保護室、面会室	4	
		1/200	・作業室、教室（展開図は随意）	2	
A-06	仕上表	-	外部仕上げ：壁、柱、屋根その他特殊なもの 内部仕上げ：床、壁、天井、造作	3	
A-07	外構施設計画図	1 /3,000 -	平面図（外構施設の計画概要を含む。） 外構施設説明図 駐車場・駐輪場、構内通路・広場・歩道、植栽、案内・サイン、外灯等	2	
A-08	パース	-	外観パース（鳥瞰を含む。）	2	適宜
		-	内観パース（特に主張したい箇所があれば提出すること。）		
A-09	日影図	-	等時間 時刻別（計測高さ：各建物の地盤面とする。）	2	

- (4) 施設運営計画に関する提出書類 < 正 1 部 , 副 20 部 >
 施設運営計画に関する提出書類及びその記載指示事項と提出枚数については次のとおりとする

基本計画説明書（運営関連）

入札説明書資料「運營業務要求水準書」及び「事業者選定基準」を踏まえ、次の事項について、基本的な考え方を説明すること。また、適宜必要な図表等を記載して、提案者の意図を明確に伝えること。

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
4-01	運營業務の概要	業務実施体制 全体、各業務間の連携、分担や調整の方法 総括業務責任者、業務責任者の位置付け及び役割 各職員の研修	共通 A3	1
		保安事故防止に向けた取組	共通 A3	1
		地域との共生に向けた取組	共通 A4	1
		本事業に従事する者の安定的な雇用確保に関する考え方	共通 A4	1
		セルフモニタリングの方法	共通 A4	1
4-02	総務業務	総務業務の概要 業務実施体制（人員配置、国の職員との連携体制等） 各業務の実施方法（庶務事務支援業務、名籍事務支援業務、各種統計作成支援業務、経理事務支援業務、運転業務、備品・消耗品管理業務）の概要	共通 A3	1
		領置事務支援業務 業務の流れ（図を用いて説明すること。） 受刑者が持ち込む携有物の確認方法 領置物の出納・保管方法 領置物品の紛失及び破損等の防止のための工夫	共通 A3	1
		情報システム管理業務の基本的考え方 各情報システム（処遇情報管理システム及び位置情報把握システムを除く。）の概要及びデータ管理方法 各情報システムの安定的な運用の確保のための方策及びシステムの障害発生時の対応方法 各情報システムのインターフェースについての考え方 各情報システムの陳腐化を回避するための方策 個人情報漏えい対策	共通 A3	1
		処遇情報管理システム システム概要 データ管理方法 個人情報漏えい対策 システムの分かりやすさへの工夫 システムの効率的な運営を確保するための方策	共通 A3	1
		位置情報把握システム システム概要 データ管理方法	共通 A3	1

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
		個人情報漏えい対策 保安区域内における位置情報把握方法 護送中における位置情報把握方法 システムの運営に当たり、受刑者に過度の負担を与えない工夫		
4-03	収容関連サービス業務	給食業務 業務実施体制 献立作成の方針 なお、献立の具体例(各季節ごとに1週間(7日)分)を添付すること(A4判1枚)。 配膳、下膳方法 材料管理及び衛生管理方法 非常時の対応方法	共通 A3	1
		衣類、寝具の提供業務の概要 業務実施体制 衣類、寝具の保管方法 洗濯業務の実施方法	共通 A3	1
		衣類、寝具の機能・品質に関する提案 衣類、寝具のイメージが分かる図・写真等を記載すること。	共通 A3	1
		清掃業務 業務実施体制 業務実施方法	共通 A3	1
		その他収容関連サービス業務(購買業務以外) 理容・美容業務(実施体制及び実施方法、導入予定理美容器具等) 職員食堂業務(実施体制及び実施方法、朝食・昼食・夕食のメニューの例等)	共通 A3	1
		購買業務 購買業務の実施体制 受刑者の購買物品購入方法及び受刑者への引渡方法(図を用いて説明すること。)	共通 A4	1
4-04	警備業務	警備業務の概要 警備業務の基本的考え方 国の職員の負担を軽減するための提案 受刑者に過度な不快感を与えないための工夫 警備システムの陳腐化を回避するための方策	共通 A3	1
		警備業務概要 平常時の業務実施体制、連絡体制	共通 A3	1
		警備業務概要 非常時の業務実施体制、連絡体制	共通 A3	1
		警備業務の人員配置(1か月分のシフト表等)	共通	1

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
		各業務の実施方法 施設警備業務 収容監視業務 その他警備支援業務	A3 共通 A3	1
4-05	作業業務	作業業務概要 作業業務の基本的考え方 作業企画支援業務,職業訓練業務,作業技術指導及び安全衛生管理等指導の概要(実施体制,指導内容等) 作業実施に当たっての時間配分の考え方 その他作業事務支援の業務実施体制,実施方法	共通 A3	1
		作業企画支援業務 運営開始時の作業の提供予定企業及び作業内容,業務実施体制,過当たり提供作業量等 安定的かつ継続的に作業を提供するための方策 生産的かつ達成感を感じさせる作業内容とするための方策	共通 A3	1
		職業訓練業務 職業訓練業務の実施体制 職業訓練の科目(各科目の内容,訓練予定時間,定員数等) 各科目の社会貢献としての意義	共通 A3	1
4-06	教育業務	教育業務の概要 教育業務の基本的考え方 教育企画業務,図書管理業務その他教育支援業務の業務実施体制,実施方法 視聴覚教育及び通信教育の内容,実施予定時間(通信教育については定員数等を含む。)	共通 A3	1
		教育内容の提案 提案した教育内容の実施体制,実施方法 教育内容(教育科目,実施予定時間,定員数等) 各教育科目について,受刑者の改善更生や社会復帰の観点からの有用性	共通 A3	1
4-07	医療業務,分類事務支援業務	医療業務 健康診断業務の業務実施体制,方法 健康診断を迅速かつ効率的に実施するための工夫 外部医療機関との連絡調整,レセプト審査業務,常備薬の管理業務,医療設備の維持管理業務及び医療関係事務の業務実施体制,実施方法	共通 A3	1
		健康増進・管理に関する提案 業務実施体制,実施方法 提案内容の有用性	共通 A4	1

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限
		分類事務支援業務 分類事務支援業務の業務実施体制 , 実施方法 分類調査手法 (調査手法の内容 , 有用性等) 調査結果の活用方法に関する提案	共通 A3	1

添付資料（施設運営計画関連）

本施設の円滑な運営の可能性を総合的に判断するために、次の内観パースを提出すること。

内観パースでは、施設運営上の配慮や受刑者の人権への配慮など多面的な視点から、空間構成、各種設備等の配置、色調、仕上げ、細部のしつらえなどを総合的に評価する。用紙はA4判を使用のこと。

なお、様式A-08と内容が重複しても差し支えないが、男女で異なるものを提案する場合は双方の提出が必要である。

様式番号	様式名称	記載指示事項	枚数制限
B-01	庁舎等	・庁舎入口外よりエントランスホールを望む（扉から受付スペースを含む。）。 ・中門外より内部を望む。	1
B-02	面会棟	・集団面会室 ・一般面会室	1
B-03	管理棟	・中央監視室 ・新入調室	1
B-04	医務棟	・診察室	1
B-04	収容棟	・単独室（室内全体を入口から見たもの） ・単独室居室内から収容棟側を見たもの（扉を含む。） ・収容棟内から単独室内部を見たもの（扉を含む。）	1
		・共同室（室内全体を入口から見たもの） ・共同室居室内から収容棟内部を見たもの（扉を含む。） ・収容棟内から共同室側を見たもの（扉を含む。）	1
		・収容棟（監視スペースから多目的スペースを含めて棟内部全体を見たもの） ・収容棟内から外部を見たもの（収容棟入口を含む。） ・収容棟外部から収容棟内を見たもの（収容棟入口を含む。）	1
		・共同浴室	1
		・職業訓練棟（主な作業を行う棟1種類、入口から室内全体を見たもの）	1
B-05	職業訓練棟	・職業訓練棟（主な作業を行う棟1種類、入口から室内全体を見たもの） ・食堂	1
B-06	その他	・運動場（位置情報の把握をするために必要な設備を含む。）	1
		・外堀機能を有する保安設備	1

(5) 附帯的事業に関する提出書類 < 正 1 部 , 副 20 部 >

附帯的事業を提案する場合における提出書類及びその記載指示事項と提出枚数については次のとおりとする。なお , 用紙は A 3 判を使用すること。附帯的事業を提案しない場合には , 本様式の提出は不要である。

次の事項について , 基本的な考え方を説明すること。また , 適宜必要な図表等を記載して , 提案者の意図を明確に伝えること。

様式番号	様式名称	記載指示事項	様式	枚数制限	備考
5-01	附帯的事業	附帯的事業の概要 施設整備 (規模 配置 用途) 運営 (基本方針と体制 , 必要費用及び必要投資額とその算定根拠 , 想定収益とその根拠 , 収入の確実性に関する資料 (添付資料は枚数制限に含まない)) リスク管理計画 (リスク , リスクの分担 , 収益性低下時のリスク管理方策等)	共通	1	

第2．作成上の留意点

1 審査書類の位置付け

書類の作成に当たっては、「事業者選定基準」を熟読し、審査書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

2 企業名の記載

審査書類のうち、企業名は、正本となる「第2次審査書類提出書」(様式2-1-1)に記載し、それ以外では、特に指定のある場合を除き、代表企業、構成企業及び協力企業の企業名及び企業を類推できる記載は行わないこと。

会社名及び会社を類推できる記載(ロゴマークの使用等)は行わないこと。

3 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること(図表等を記載することも可)。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記載すること。

各様式において記述による説明が必要とされている事項については、必ず記載すること。記載のない場合は失格とすることがある。

各様式間において記載内容の整合性を図ること。記載内容の整合性が明らかに不足している場合は失格とすることがある。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記載すること。

4 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4縦長又はA3判横長とし、横書き片面とすること。

ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含める。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5ポイント程度とし、左右に20mm程度の余白を設定すること。

会社概要については、パンフレット等の使用を認める。

5 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとすること。

提案書の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を付すこと。

例) 1 / 2

第1次審査資料はすべてA4縦長左綴じとすること(ただし、パンフレット等で左綴じとできない場合は別綴じとすることも可)。

第2次審査資料は、事業計画に関する提出資料、施設整備計画及び維持管理計画に関する提出資料、施設運営に関する提出資料、附帯的事業に関する提出資料に分けて編集すること。

6 提出方法

- ・第1次審査に関する資料は正本1部，副本5部合計6部を提出すること。
- ・第2次審査に関する資料は，次のとおりとする。
 - ア 第2次審査書類提出書及び要求水準書に係る確認書は正本1部を提出すること。
 - イ 札書は封かんの上，入札者名を表記して1部を提出すること。
 - ウ 事業計画に関する提出資料，施設整備計画に関する提出資料，施設維持管理計画に関する提出資料，施設運営計画に関する提出資料，附帯的事業に関する提出資料は，正本1部，副本20部，合計21部を1セットずつ21の封筒に分けて提出すること。
 - エ 副本の表紙には，右肩に1～20の番号を付けること。
 - オ 各様式は，Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成し，各情報が保存されている CD-ROM を1枚提出すること(計算の数式を残したまま，他のシートとのリンクが残ったままで提出のこと。様式内で用いる図，表，写真等については，データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。)

入札参加表明・第一次審査に関する
提出書類様式集

(様式 1)

平成 年 月 日

質問書

会社名	
所在地	
部署	
担当者氏名	
電話	
FAX	
メールアドレス	

質問件数
件

質問No.	資料番号	資料名	ページ	行目	項目	質問

記載に当たっては記載要領(次シートを参照) を厳守して作成すること

記載要領

1. 質問は原則として全てインターネット等により公開して回答する。(電話等による個別回答は行わない。)
このため、質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある内容(特殊な技術、ノウハウ等)は記載しないこと。
このような内容であることが明らかな場合は、回答を行わない。
2. 質問は、セル1行につき1問とすること。
3. ある一つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
4. 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
5. ある一つの主旨の質問について当てはまる質問対象箇所が入札説明書・添付資料を通じて複数ある場合には、そのうち最も前に記載されている箇所のみを質問対象箇所として記載すること。
6. 質問内容は会社としてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
7. 本様式にはあくまで質問のみを記載すること。
8. 「資料番号」の列には、質問の対象となっている資料に応じて資料コード表(次シートを参照)の凡例に従い半角アラビア数字で記載すること。
9. 「項目」の列には、当該質問に該当する大綱(章等)より記入すること(英数字、カタカナは全角)。
記入例) 第3編 - 第2 - 1 - (1) - イ
10. 「ページ」の列には、当該質問対象箇所が記載されているページ番号(当該ページの下部に記載されている数字)を半角アラビア数字で記載すること。ページ番号が記載されていない資料については、PDFファイル上のページ番号を記載すること。
11. 「行目」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
12. 上記8～11の記載をもとに質問を対象箇所の順に並べ、「質問No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

美祢社会復帰促進センター整備 運営事業 入札説明書 同添付資料
資料コート表

資料 コード	資料名
1	入札公告
2	入札説明書
3	施設整備 維持管理業務要求水準書
4	運営業務要求水準書
5	基本協定書 (案) (未公表)
6	施設の整備,維持管理及び運営に関する契約書 (案) (未公表)
7	施設の整備,維持管理及び運営に関する契約書 (案) 別紙13 モニタリング及び改善要求措置要領 (未公表)
8	施設の整備,維持管理及び運営に関する契約書 (案) 別紙14 PF事業費の支払方法及びPF事業費の支払額の改定 (未公表)
9	事業者選定基準
10	様式集及び記載要領

(様式 - 2)

平成 年 月 日

入札説明書に関する説明会 (第 2回) 参加申込書

美祿社会復帰促進センター整備 運営事業入札説明書に関する説明会 (第 2回) について、参加を希望します。

会社名	
所在地	
担当者氏名	
所属 (担当)	
電話番号	
FAX	
電子メールアドレス	
参加者数	名

参加者数は、代表者を含めた人数を記載して下さい。

提出期限：平成16年 12月 15日 (水)17:00

(様式 3)

平成 年 月 日

入札参加表明書

支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長 殿

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

平成 16 年 11 月 22 日付けで入札公告のありました「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

なお、別添「グループ構成企業、協力企業及び役割分担表」で示す各構成企業及び協力企業は、本入札説明書に示される競争参加資格に関する制限に該当しないことを誓約します。

(様式 4)

平成 年 月 日

グループ構成企業，協力企業及び役割分担表

構成企業 (代表企業)	商号又は名称
	所在地
	担当者 氏名 所属 電話 FAX E-mail
	< 本事業における役割 (設計・監理・建設・維持管理・運営) > 本事業における役割を選択し，その内容を簡潔に記載してください。なお，一つの業務を複数の企業で分担する場合は，分担する業務の内容についても記載してください。
構成企業	商号又は名称
	所在地
	担当者 氏名 所属 電話 FAX E-mail
	< 本事業における役割 (設計・監理・建設・維持管理・運営) >
協力企業	商号又は名称
	所在地
	担当者 氏名 所属 電話 FAX E-mail
	< 本事業における役割 (設計・監理・建設・維持管理・運営) >

構成企業及び協力企業の記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

(様式 5)

平成 年 月 日

委 任 状

構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名 印

構成企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名 印
委任事項	1. 入札への参加表明に関する件 2. 入札への参加資格審査申請に関する件 3. 入札辞退に関する件 4. 入札及び提案に関する件 5. 復代理人の選任並びに解任に関する件

(様式 6)

平成 年 月 日

一般競争参加資格確認申請書

平成 16 年 11 月 22 日付で入札公告のありました「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条の規定に該当する者でないこと、入札説明書に定められた競争参加資格要件を満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所在地

代表者名

印

記

入札説明書 4.(3)～(7)に記載された資格・経験・実績要件を満たしていることを確認するための資料

以上

注)なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(430 円)の切手をはった長 3 号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

(様式 7)

配置予定管理技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の実施設業務に携わった実績を有する管理技術者を配置すること。 (a) 建物用途 ・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） ・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000 m ² 以上	
	配置予定管理技術者の氏名	
	上記の者の一級建築士登録番号	○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について，構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
	上記企業の一級建築士事務所登録番号	
設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS 登録番号)
	業務の発注者名	○○○○
	業務の受注者名	○○○○
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 ()
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	業務工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建築物の用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨造の場合)	○○.○m
	延べ面積	○○.○○○m ²
	工事内容	(躯体，外装，内装を含むほか，電灯設備，火災報知設備，空気調和設備及び排水設備のいずれもシステム一式を含む旨を記載する。)
	業務実施上の立場	(管理技術者若しくはこれに相当する技術者として従事した旨を記載する。)

(様式 8)

配置予定建築主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の実施設計業務に携わった実績を有する主任技術者を配置すること。			
	(a) 建物用途			
	・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。）			
	・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設			
	(b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの			
	(c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000 m ² 以上			
	配置予定主任担当技術者の氏名			
	上記の者の一級建築士登録番号		○○○○ (取得年月日： 年 月 日)	
	担当する役割		・ 建築主任担当技術者	
	上記業務について，複数の主任担当技術者を配置する場合の，上記の者の分担業務			
上記の者を雇用する企業名				
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)		
上記企業の一級建築士事務所登録番号				
設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS 登録番号)		
	業務の発注者名	○○○○		
	業務の受注者名	○○○○		
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 ()		
	施工場所	○○県○○市○○町○○		
	業務工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日		
	建築物の用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)		
	構造・階数			
	高さ（鉄骨造の場合）	○○.○m		
	延べ面積	○○.○○○m ²		
分担業務分野の概要	として従事			

手持ち業務の状況 (平成17年4月1日現在の手持ちの設計業務) 合計 (件)

業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
設計業務	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	庁舎, S - , m ² (として従事)	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	

(様式 9)

配置予定構造主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の実施設業務に携わった実績を有する主任技術者を配置すること。 (a) 建物用途 ・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） ・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの (c) 建物規模 1棟の延べ面積2,000㎡以上	
	配置予定主任技術者の氏名	
	上記の者の一級建築士登録番号	○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
	担当する役割	・構造主任担当技術者
	上記業務について，複数の主任技術者を配置する場合の，上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について，構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
	上記企業の一級建築士事務所登録番号	
設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS登録番号)
	業務の発注者名	○○○○
	業務の受注者名	○○○○
	受注形態	・単独 ・共同体 ()
	建物場所	○○県○○市○○町○○
	業務工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建築物の用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨造の場合)	○○.○m
	延べ面積	○○.○○○㎡
	分担業務分野の概要	として従事

(様式 10)

配置予定電気設備主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の実施設計業務に携わった実績を有する主任技術者を配置すること。 (a) 建物用途 ・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） ・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上 (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 (d) 工事種目 電気工事（動力設備及び電灯設備を含む。）		
	配置予定主任技術者の氏名		
	上記の者の一級建築士登録番号又は建築設備士登録番号	○○○○ (取得年月日： 年 月 日)	
	担当する役割	・電気主任担当技術者	
	上記業務について，複数の主任技術者を配置する場合の，上記の者の分担業務		
	上記の者を雇用する企業名		
	上記企業について，構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)	
	上記企業の一級建築士事務所登録番号		
	設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS登録番号)
		業務の発注者名	○○○○
業務の受注者名		○○○○	
受注形態		・単独 ・共同体 ()	
建物場所		○○県○○市○○町○○	
業務工期		平成○年○月○日～平成○年○月○日	
建築物の用途		(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)	
構造・階数			
延べ面積	○○.○○○㎡		
工事種目			
分担業務分野の概要	として従事		

(様式 11)

配置予定機械設備主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の実施設業務に携わった実績を有する主任技術者を配置すること。 (a) 建物用途 ・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） ・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上 (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 (d) 工事種目 管工事（空気調和設備及び給排水設備を含む。）		
	配置予定主任技術者の氏名		
	上記の者の一級建築士登録番号又は建築設備士登録番号	○○○○ (取得年月日： 年 月 日)	
	担当する役割	・機械主任担当技術者	
	上記業務について，複数の主任技術者を配置する場合の，上記の者の分担業務		
	上記の者を雇用する企業名		
	上記企業について，構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)	
	上記企業の一級建築士事務所登録番号		
	設計業務経験の内容	業務名称	○○○○業務(PUBDIS登録番号)
		業務の発注者名	○○○○
業務の受注者名		○○○○	
受注形態		・単独 ・共同体 ()	
建物場所		○○県○○市○○町○○	
業務工期		平成○年○月○日～平成○年○月○日	
建築物の用途		(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)	
構造・階数			
延べ面積	○○.○○○㎡		
工事種目			
分担業務分野の概要	として従事		

(様式 12)

配置予定積算主任担当技術者の設計業務経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に業務が完了した次の同種又は類似の積算業務に携わった実績を有する主任技術者を配置すること。	
	(a) 建物用途	
	・同種業務 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。）	
	・類似業務 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設	
	(b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの	
	(c) 建物規模 1棟の延べ面積2,000㎡以上	
	配置予定主任技術者の氏名	
	担当する役割	
	上記業務について，複数の主任技術者を配置する場合の，上記の者の分担業務	
	上記の者を雇用する企業名	
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
設計業務経験の内容	業務名称	〇〇〇〇業務(PUBDIS登録番号)
	業務の発注者名	〇〇〇〇
	業務の受注者名	〇〇〇〇
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 ()
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	業務工期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	建築物の用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨の場合)	〇〇.〇m
	延べ面積	〇〇.〇〇〇㎡
分担業務分野の概要		として従事

(様式 13)

配置予定工事監理者の工事監理経験等

競争参加資格要件	<p>平成6年4月1日以降に完成・引渡し完了した、次の要件を満たす新営工事について、基礎工事から完成までの工事監理実績を有する工事監理者であること。</p> <p>(a) 建物用途 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁、法務局、税務署、郵便局、職業安定所等の単独庁舎、合同庁舎、港湾合同庁舎、総合庁舎等の施設をいう。）、研究施設、研修施設、社会福祉施設又は医療施設</p> <p>(b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上、鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの</p> <p>(c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上</p> <p>(d) 工事種目 建築一式工事。ただし、工事監理者については、建築一式工事のほか、動力設備、電灯設備、空気調和設備、給排水設備及び昇降機設備を含むこと。</p>	
配置予定工事監理者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号		○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について、構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	(国又は地方公共団体の施設で庁舎、研究施設、研修施設、社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨造の場合)	○○.○m
	延べ面積	○○.○○○㎡
	工事内容	躯体、外装、内装を含むほか、電灯設備、火災報知設備、空気調和設備及び排水設備のいずれもシステム一式を含む
	業務実施上の立場	建築基準法第5条の4第2項に規定する工事監理者

(様式 14)

配置予定建築監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす新営工事について、基礎工事から完成までの工事監理実績を有する建築監理主任技術者であること。 (a) 建物用途 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 (d) 工事種目 建築一式工事。	
配置予定主任技術者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号		○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
担当する役割		・ 建築監理主任技術者(昭和54年建設省告示1206号における別表第2，1設計における(2)及び(4)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	(国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨造の場合)	○○.○m
延べ面積	○○.○○○㎡	

(様式 15)

配置予定構造監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に完成・引渡し完了した、次の要件を満たす新営工事について、基礎工事から完成までの工事監理実績を有する構造監理主任技術者であること。 (a) 建物用途 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 (d) 工事種目 建築一式工事。ただし，工事監理者については，建築一式工事のほか，動力設備，電灯設備，空気調和設備，給排水設備及び昇降機設備を含むこと。	
配置予定主任技術者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号		○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
担当する役割		・構造監理主任技術者(昭和54年建設省告示1206号における別表第2，1設計における(2)及び(4)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	(国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ(鉄骨造の場合)	○○.○m
延べ面積	○○.○○○㎡	

(様式 16)

配置予定電気設備監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	<p>平成6年4月1日以降に完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす新営工事について、基礎工事から完成までの工事監理実績を有する電気設備監理主任技術者であること。</p> <p>(a) 建物用途 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設</p> <p>(b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上</p> <p>(c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上</p> <p>(d) 工事種目 電気工事（動力設備及び電灯設備を含む。）</p>		
配置予定主任技術者の氏名			
上記の者の一級建築士登録番号又は建築設備士登録番号	○○○○	(取得年月日： 年 月 日)	
担当する役割	・電気設備監理主任技術者(昭和54年建設省告示1206号における別表第2，1設計における(6)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)		
上記の者を雇用する企業名			
上記企業について，構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)		
上記企業の一級建築士事務所登録番号			
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)	
	工事の発注者名	○○○○	
	工事の受注者名	○○○○	
	工事監理業務の発注者名	○○○○	
	工事監理業務の受注者名	○○○○	
	施工場所	○○県○○市○○町○○	
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日	
	建物用途	(国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)	
	構造・階数		
	延べ面積	○○.○○○㎡	
工事種目	設備， 設備 (いずれもシステム一式を含む)		

(様式 17)

配置予定機械設備監理主任技術者の工事監理経験等

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に完成・引渡し完了した、次の要件を満たす新営工事について、基礎工事から完成までの工事監理実績を有する機械設備監理主任技術者であること。 (a) 建物用途 国又は地方公共団体の施設で庁舎（一般行政事務に供される施設で検察庁，法務局，税務署，郵便局，職業安定所等の単独庁舎，合同庁舎，港湾合同庁舎，総合庁舎等の施設をいう。），研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設 (b) 構造・階数 鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上 (c) 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 (d) 工事種目 管工事（空気調和設備及び給排水設備を含む。）	
配置予定監理主任技術者の氏名		
上記の者の一級建築士登録番号又は建築設備士登録番号		○○○○ (取得年月日： 年 月 日)
担当する役割		・機械設備監理主任技術者(昭和54年建設省告示1206号における別表第2，1設計における(8)及び(10)に関する実施設計図書に基づく工事監理の補助)
上記の者を雇用する企業名		
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号		
工事監理経験の内容	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	工事の受注者名	○○○○
	工事監理業務の発注者名	○○○○
	工事監理業務の受注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	建物用途	(国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	延べ面積	○○.○○○㎡
工事種目	設備， 設備 (いずれもシステム一式を含む)	

(様式 18)

同種の工事の施工実績 (建築工事)

競争参加資格要件	<p>平成6年4月1日以降に元請として完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種又は類似の新営工事のうち、基礎から完成までの施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。</p> <p>a 建物用途 (a) 同種工事 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） (b) 類似工事 庁舎（国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。），事務所又はそれらの類似施設（事務室，会議室，研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。） b 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあっては地上2階建て以上，鉄骨造にあっては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの c 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 d 工事種目 建築一式工事</p>	
企業名		
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
工事名称等	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	契約金額	, , 円
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	高さ（鉄骨造の場合）	○○.○m
	延べ面積	○○.○○○㎡

(様式 19)

同種の工事の施工実績 (電気設備工事)

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に元請として完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種又は類似の新営工事のうち、基礎から完成までの施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)	
	a 建物用途	
	(a) 同種工事	法務省収容施設(刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所, 婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい, 収容区域外の職員宿舎, 職員待機所等を除く。)
	(b) 類似工事	庁舎(国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。), 事務所又はそれらの類似施設(事務室, 会議室, 研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。)
	b 構造・階数	鉄筋コンクリート造, 鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上
	c 建物規模	1棟の延べ面積 2,000 m ² 以上
	d 工事種目	電気工事(動力設備及び電灯設備を含む)
企業名		
上記企業について, 構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	, , 円
	工期	平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	(同種業務については, 刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所, 婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については, 国又は地方公共団体の施設で庁舎, 研究施設, 研修施設, 社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	延べ面積	〇〇.〇〇〇m ²
	工事種目	設備, 設備 (いずれもシステム一式を含む)

(様式 20)

同種の工事の施工実績 (機械設備工事)

競争参加資格要件	<p>平成6年4月1日以降に元請として完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種又は類似の新営工事のうち、基礎から完成までの施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。</p> <p>a 建物用途 (a) 同種工事 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） (b) 類似工事 庁舎（国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。），事務所又はそれらの類似施設（事務室，会議室，研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。）。 b 構造・階数 鉄筋コンクリート造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上 c 建物規模 1棟の延べ面積 2,000 m²以上 d 工事種目 管工事（空気調和設備又は給排水設備を含む）</p>	
企業名		
上記企業について，構成企業又は協力企業の別		構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
工事名称等	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	契約金額	， ， 円
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	(同種業務については，刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については，国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	
	延べ面積	○○.○○○m ²
	工事種目	設備， 設備 (いずれもシステム一式を含む)

(様式 21)

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (建築工事)

配置予定技術者の従事役職・氏名	主任技術者 (又は監理技術者にあつては、監理技術者)
法令による資格・免許	一級建築施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 一級建築士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限)

競争参加資格要件	平成6年4月1日以降に、次の要件を満たす同種又は類似の新営工事（建築一式工事）を元請として地業工事から完成までの施工実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。 a 建物用途 (a) 同種工事 法務省収容施設（刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい，収容区域外の職員宿舎，職員待機所等を除く。） (b) 類似工事 庁舎（国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。），事務所又はそれらの類似施設（事務室，会議室，研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。）。 b 構造・階数 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造にあつては地上2階建て以上，鉄骨造にあつては地上11階建て以上又は高さ31mを超えるもの c 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 d 工事種目 建築一式工事
上記の者を雇用する企業名	
上記企業について、構成企業又は協力企業の別	
構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)	
工事経験の概要	工事名称 ○○○○工事(CORINS登録番号) 工事の発注者名 ○○○○ 施工場所 ○○県○○市○○町○○ 契約金額 , , 円 工期 平成○年○月○日～平成○年○月○日 受注形態 ・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)
従事役職 ・ 現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他 ()	
建物用途 (同種業務については、刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所，婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については、国又は地方公共団体の施設で庁舎，研究施設，研修施設，社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)	
構造・階数	
高さ（鉄骨造の場合） ○○.○m	
延べ面積 ○○.○○○㎡	

(様式 22)

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (電気設備工事)

配置予定技術者の 従事役職・氏名	主任技術者 (又は監理技術者にあつては、監理技術者)
法令による資格・免許	一級電気工事施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限)

競争 参加 資格 要件	<p>平成6年4月1日以降に、次の要件を満たす同種又は類似の新営工事を元請として基礎工事から完成までの施工実績を有する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>a 建物用途 (a) 同種工事 法務省収容施設(刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい、収容区域外の職員宿舎、職員待機所等を除く。) (b) 類似工事 庁舎(国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。)、事務所又はそれらの類似施設(事務室、会議室、研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。)</p> <p>b 構造・階数 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上</p> <p>c 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上</p> <p>d 工事種目 電気工事(動力設備及び電灯設備を含む)</p>																						
	上記の者を雇用する企業名																						
	上記企業について、構成企業又は協力企業の別																						
工事 経験 の 概 要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">工事名称</td> <td>○○○○工事(CORINS登録番号)</td> </tr> <tr> <td>工事の発注者名</td> <td>○○○○</td> </tr> <tr> <td>施工場所</td> <td>○○県○○市○○町○○</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td style="text-align: right;">, , 円</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>平成○年○月○日～平成○年○月○日</td> </tr> <tr> <td>受注形態</td> <td>・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)</td> </tr> <tr> <td>従事役職</td> <td>・ 現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他 ()</td> </tr> <tr> <td>建物用途</td> <td>(同種業務については、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については、国又は地方公共団体の施設で庁舎、研究施設、研修施設、社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)</td> </tr> <tr> <td>構造・階数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td>○○.○○○㎡</td> </tr> <tr> <td>工事種目</td> <td>設備, 設備 (いずれもシステム一式を含む)</td> </tr> </table>	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)	工事の発注者名	○○○○	施工場所	○○県○○市○○町○○	契約金額	, , 円	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)	従事役職	・ 現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他 ()	建物用途	(同種業務については、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については、国又は地方公共団体の施設で庁舎、研究施設、研修施設、社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)	構造・階数		延べ面積	○○.○○○㎡	工事種目	設備, 設備 (いずれもシステム一式を含む)
工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)																						
工事の発注者名	○○○○																						
施工場所	○○県○○市○○町○○																						
契約金額	, , 円																						
工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日																						
受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)																						
従事役職	・ 現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他 ()																						
建物用途	(同種業務については、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については、国又は地方公共団体の施設で庁舎、研究施設、研修施設、社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)																						
構造・階数																							
延べ面積	○○.○○○㎡																						
工事種目	設備, 設備 (いずれもシステム一式を含む)																						

(様式 23)

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (機械設備工事)

配置予定技術者の 従事役職・氏名	主任技術者 (又は監理技術者にあつては、監理技術者)
法令による資格・免許	一級管工事施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限)

競争 参加 資格 要件	平成6年4月1日以降に、次の要件を満たす同種又は類似の新営工事を元請として基礎工事から完成までの施工実績を有する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。) a 建物用途 (a) 同種工事 法務省収容施設(刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所, 婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設をいい, 収容区域外の職員宿舎, 職員待機所等を除く。) (b) 類似工事 庁舎(国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいう。), 事務所又はそれらの類似施設(事務室, 会議室, 研修室又は研究室が主要部分である建物をいう。) b 構造・階数 鉄筋コンクリート造, 鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上 c 建物規模 1棟の延べ面積 2,000㎡以上 d 工事種目 管工事(空気調和設備又は給排水設備を含む)	
	上記の者を雇用する企業名	
	上記企業について、構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業 (いずれかを囲むこと)
工事 経験 の 概 要	工事名称	○○○○工事(CORINS登録番号)
	工事の発注者名	○○○○
	施工場所	○○県○○市○○町○○
	契約金額	, , 円
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同体 (出資比率 %)
	従事役職	・ 現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他 ()
	建物用途	(同種業務については、刑務所, 少年刑務所, 拘置所, 少年院, 少年鑑別所, 婦人補導院又は入国者収容所の収容区域内の施設の別を記入する。類似業務については、国又は地方公共団体の施設で庁舎, 研究施設, 研修施設, 社会福祉施設又は医療施設の別を記載する)
	構造・階数	地上 階
	建物規模延べ面積	○○.○○○㎡
	工事種目	設備, 設備 (いずれもシステム一式を含む)

(様式 24)

本事業に対する基本的な考え方

本事業の基本理念である「国民に理解され、支えられる刑務所」について、具体的にどのようなイメージを持ち、当該イメージを実現するためにどのような具体的方策を講じるのか、以下の4項目に触れながら、A4判2枚以内で記載すること。

また、考え方を補足する資料として、施設全体の概観が分かるイメージパース（略鳥瞰図）（A4判1枚）を添付すること。

【官民協働の運営の確保】

官民の適切なパートナーシップを図りつつ、適正な業務の遂行を確保するために、どのような方針の下、どのように具体的対策を講じるか。

【地域との共生】

地域との共生を図るためにどのような方針の下、どのように具体的対策を講じるか。

【人材の再生】

受刑者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るためにどのような方針の下、どのように具体的対策を講じるか。

【業務運営の効率化】

職員負担の軽減に留意しつつ、運営の効率化を図るために、どのような方針の下、どのように具体的対策を講じるか。

備考 A4判2枚以内で記載してください。

(様式 25)

事業実施体制

応募者が想定する本事業の実施体制を、以下の点に留意してA 4判1枚以内（横置き可）で記載すること。

- ・応募グループの構成，構成員及び協力企業の関係及び連携体制（図表等を適宜用いてよい。）
- ・実施体制の特徴及び本事業の安定的な実施に資する構成企業及び協力企業の能力等

備考 A 4判1枚以内で記載してください。

番号

(様式 26)

平成 年 月 日

入札辞退届

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 殿

平成 16 年 11 月 22 日付で入札公告のありました「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」に関する入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により入札を辞退します。

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

(様式 27)

平成 年 月 日

構成企業等変更届

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 殿

平成 16 年 11 月 22 日付で入札公告のありました「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」について、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る入札参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成企業等変更届を提出します。

なお、別添における変更後の構成企業及び協力企業は、本入札説明書に示される競争参加資格に関する制限に該当しないことを誓約します。

注 【 】は、協力企業の場合に記載する。

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所在地

代表者名

印

記

(変更する理由を記載すること)

(様式 27 別添)

構成企業又は協力企業 (変更前)	商号又は名称 所在地 代表者名 担当者氏名 所属 電話 FAX E-mail <本事業における役割(設計・監理・建設・維持管理・運営)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載してください。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載してください。
構成企業又は協力企業 (変更後)	商号又は名称 所在地 代表者名 担当者氏名 所属 電話 FAX E-mail <本事業における役割(設計・監理・建設・維持管理・運営)>

変更する構成企業及び協力企業が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

構成企業及び協力企業を変更することにより、他の構成企業及び協力企業の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても、本様式に準じて作成してください。

設計企業については、一級建築士事務所の登録番号を記入してください。

第二次審査に関する提出書類様式集

(1)入札に関する提出書類

(様式 2 - 1 - 1)

平成 年 月 日

第二次審査書類提出書

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 殿

「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業入札説明書」に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項および添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

(様式2-1-2)

委任状

私は、受任者 住所
氏名
代理人と定め、

印を

件名： 美祢社会復帰促進センター整備・運営事業
に関し、下記の権限を委任します。

委任者 応募グループ名
(代表者)商号又は名称
所在地
代表者名

印

記

1. 入札に関する件

以上

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長 殿

(様式2-1-3)

入 札 書

¥

件 名： 美祢社会復帰促進センター整備・運営事業

「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業入札説明書」(添付資料を含む。)を承諾の上，入札します。

平成 年 月 日

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 殿

金額の記載は，アラビア数字を使用すること。また，金額を訂正した入札書は無効となるので，留意すること。

(様式 2 - 1 - 4)

平成 年 月 日

業務要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長 殿

平成 16 年 11 月 22 日付で入札公告のありました「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書に別添された「美祢社会復帰促進センター施設整備・維持管理事業業務要求水準書」及び「美祢社会復帰促進センター運営事業業務要求水準書」に規定された業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

応募グループ名

(代表者)商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

(2)事業計画に関する提出書類

様式番号	全体の事業体制 事業の実施・業務遂行に当たっての体制 P F I 又は類似業務の実績等	頁番号
事業計画 1 ? 0 1		/

PF 又は各種業務の実績等
 < 企業名 >

事業名称	参加時の役割

P F I の場合に、代表企業、構成企業、協力企業の別を記載
 注：表の項目及び表の行数は適宜追加のこと。

様式番号	会社 (SPC) の経営体制・運営方針, 出資者の構成・出資条件等	SPC における方針決定や意思決定の方法等 事業実施者の具体的な関与方法 経営責任及び執行責任の主体 本事業の基本構想を踏まえた運営方針	株主名及び株主構成 (出資比率) 各構成企業の SPC への出資の考え方及び出資条件	頁番号
事業計画 1 ? 0 2				SPC の経営に関する体制・方針 出資者の構成・出資条件等

--	--	--	--	--

様式番号	リスクに係わる提案書 事業契約書(案)を踏まえたリスク管理・対応策	基本的な考え方 本事業の実施に当たって想定されるリスク，その分担方法，予防策及び発生時の対策	頁番号
事業計画 1 ? 0 3			/

リスクの項目	リスクの内容	負担者	リスクの予防策	リスク発生時の対応

注：表の項目，行数は適宜追加のこと。

様式番号	各種契約締結に係わる提案書	各契約の概要(相手方, 期間, 金額, 支払条件, リスクの負担に関する事項, 契約が発効となる条件等)及び契約の相手方との合意状況	頁番号
事業計画 1 ? 0 4			/

契約の相手方	期間	金額	支払条件	リスク負担に関する事項	契約が発効となる条件	合意状況

注：表の項目及び行数は適宜追加のこと。

様式番号	事業収支計画 , 資金調達計画・債務償還計画	基本的考え方 各業務の費用(根拠も記載すること。) 修繕費の考え方 その他費用の構成(根拠も記載すること。) 第三者(金融機関,財務アドバイザー等)による検討状況に関する説明	資金調達の考え方 資金調達条件(構成,条件等) 債務償還の条件,計画 資金調達及び債務償還の確実性 類似案件への融資実績 本事業に関する融資姿勢 融資実行後のSPCの業務遂行状況に対する監視方法等	頁番号
事業計画 1 ? 0 5				S P Cの資金計画・財務計画 資金調達・債務償還計画 資金拠出予定主体

--	--	--	--	--

様式番号	財務管理方針 ,財務面のモニタリング手法	頁番号
事業計画		/
1 ? 0 6	財務管理方法 財務面のモニタリング手法	

資金管理の方法
利益処分に関する考え方
資金不足リスク発生時の対応

【 E X C E L で作成した参考資料 様式 1-05-1 , 1-05-2 , 1-05-3 の挿入位置。 】

様式番号		3	頁番号
事業計画	2		/
1			

記入上の注意点

- ・この様式は、事業計画に関する提出資料のための標準様式とし、別に様式が指定されていない場合に使用する。
- ・ 1及び 2には、事業計画に関する提出資料に対応する様式番号、様式名を記載する。
- ・ 3には、記載指示事項を記載する。

事業年度	算定根拠	-1 平成17年度	0 平成18年度	1 平成19年度	2 平成20年度	3 平成21年度	4 平成22年度	5 平成23年度	6 平成24年度	7 平成25年度	8 平成26年度	9 平成27年度	10 平成28年度	11 平成29年度	12 平成30年度	13 平成31年度	14 平成32年度	15 平成33年度	16 平成34年度	17 平成35年度	18 平成36年度	合計
損益計算書																						
売上 営業収入																						
	国支払いサービス料																					
	職員食堂業務による収入																					
	購買業務による収入																					
	付帯事業による収入																					
費用 営業費用 (適宜追加のこと)																						
	維持管理費																					
	運営費																					
	総務業務費																					
	収容関連サービス業務費																					
	警備業務費																					
	作業業務費																					
	教育業務費																					
	医療業務費																					
	分類事務支援業務費																					
	維持管理費 (付帯事業相当分)																					
	運営費 (付帯事業相当分)																					
	減価償却費																					
	固定資産除却損																					
	保険料																					
	一般管理費																					
	開業費用																					
営業外損益																						
	営業外収入																					
	営業外収入																					
	営業外費用																					
	支払利息 (資金調達条件別に)																					
経常損益																						
特別損益																						
	特別利益																					
	特別損失																					
税引前当期利益																						
法人税等																						
税引後当期利益																						
当期末処分利益 / 未処理損失																						
法定準備金繰入																						
配当																						
次期繰越利益 / 損失																						
資金収支計画																						
資金需要																						
	投資																					
	修繕積立金繰入																					
	税引後当期損失																					
	借入金返済																					
	配当金																					
	その他																					
資金調達																						
	出資金																					
	借入金																					
	修繕積立金取崩し																					
	税引後当期利益																					
	減価償却費																					
	固定資産除却損																					
	その他																					
資金過不足																						
期末累積資金残高																						
借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)																						
期首残高																						
借入額																						
返済額																						
期末残高																						
参考指標																						
PIRR(税引後)																						
DSCR																						
配当IRR																						

<様式作成にあたっての注意事項>

- * 1 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記載し、別紙で算出根拠を示すもの以外、可能な範囲で詳細に記載すること。
- * 2 各年度は4月から翌3月までとする。
- * 3 消費税(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
- * 4 物価変動を考慮しないで記入すること。
- * 5 金額については千円未満を四捨五入で、また、参考指標については小数点第1位未満切捨てで記入すること。
- * 6 各収益及び費用欄における「その他」に相当する収益及び費用がある場合には、可能な範囲で具体的な内容毎に別掲して記入すること。
- * 7 算定根拠は、様式1-05の内容と整合させ、できる限り具体的に記載すること。
- * 8 PIRRの算定については、次の算式を用いること。
PIRR(税引後)：各期における(税引後当期損益+減価償却費+固定資産除却損+借入金利息-投資額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。
- * 9 DSCRの算定については、次の算式を用いること。
DSCR = 当該年度の借入金等償還額及び支払利息控除前の純資金増加額 / 当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額
また、DSCRの算定にあたっては、小数点第2位未満切捨てで記入すること。
- * 10 配当IRRの算定については、次の算式を用いること。
配当IRR：各期における(利益配当(清算配当含む)額-資本金による資金調達額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。
- * 11 なお、当該算式における分母の「資本金」には、条件付劣後ローンによる調達等で、返済条件等により内容的に資本金と同等にみなせるものについては、「資本金」に含めて算定するものとする。
- * 12 A3横書き1枚に記入すること。
- * 13 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成すること。

参考資料 様式 1-05-3 資金調達計画

< 資金調達の内訳 >

調達源泉	調達形態		金額 (千円)	調達割合 (%)	資金提供者
自己資本	資本金	普通株式			
		優先株式			
		その他の数種の株式			
	自己資本合計				
他人資本	借入金	優先ローン			
		劣後ローン			
		その他			
		社債			
	その他				
	他人資本合計				
資金調達総額					
(内、施設費総額)					

< 調達条件別内訳 >

調達源泉	調達形態 (資金提供者)	調達条件・返済条件等	金額 (千円)	調達割合 (%)
自己資本 (適宜追加のこと)	例) 資本金・普通株式 (株式会社)	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
自己資本合計	例) 資本金・優先株式 (株式会社)	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
他人資本 (適宜追加のこと)	例) 借入金・劣後ローン (株式会社)	調達時期:		
		調達金利: 基準金利等 (固定・変動)		
		: 利ざや		
	返済期間:			
	返済方法:			
	その他:			
他人資本合計	例) 借入金・優先ローン (銀行、銀行)	調達時期:		
		調達金利: 基準金利等 (固定・変動)		
		: 利ざや		
	返済期間:			
	返済方法:			
	その他:			
資金調達総額				

< 様式作成にあたっての注意事項 >

- * 1 消費税 (地方消費税を含む。以下、同じ。) を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
- * 2 資金調達に対する投資の対象が明確になっている場合は、対象毎に分けて記入すること。
- * 3 資本金等の構成については、想定される出資者、資金提供者について全て記入すること。
- * 4 調達条件別内訳については、同一の資金調達先であっても異なる調達条件により資金調達を行った場合には、調達条件毎に分けて記入すること。ここでいう調達条件には支払金利、返済条件 (優先劣後関係を含む) を含む。また、調達条件については、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り詳細に記述すること。
- * 5 資金提供者名については、関心表明書等を提出した金融機関等は必ず含むものとするが、これ以外の金融機関等については第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
- * 6 調達金利については、基準金利等及び利ざやに区別し、小数点以下第3位まで、4位以下四捨五入で記入すること。基準金利等については、変動・固定の別等についても記入すること。
- * 7 返済条件については、返済期間や返済方法、優先・劣後構造等について第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
- * 8 優先・劣後構造を採用することを想定している場合には、この詳細について適宜「その他」に記入すること。
- * 9 建設期間中と維持管理・運営期間中の資金調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を別々に記載すること。
- * 10 金額については千円未満切捨てで記入すること。
- * 11 調達割合の算出にあたっては、小数点第1位まで、第2位以下を切り捨てること。
- * 12 A 3横書き 1枚に記入すること。

(3) 施設整備計画に関する提出書類

様式番号	実施体制	頁番号
施設整備 2 - 0 1		/

--	--	--

様式番号	工事計画	調査・設計・設計確認工程 各棟ごとの建設工程 外構工事（構内道路，駐車場，グラウンド等） 開設準備工程（備品据付・試運転及びトレーニング等） その他整備に伴い発生する工程（近隣説明・モニタリング等）	安全管理 近隣への配慮	頁番号
施設整備 2 - 0 2				事業者選定から全体施設完成までの工程計画 工事期間中の安全管理と近隣への配慮について

--	--	--	--	--

様式番号	<h1>基本方針</h1>	頁番号
施設整備 2 - 03		センターの目的とする処遇に対する施設計画についての基本的な考え方

センターの目的とする処遇の施設形態
受刑者の生活環境と保安機能の融合
機能効率化と潤いスペースの確保
地域への開放性

様式番号	全体配置計画	保安区域の区分けと境界の構造形式 主要施設の配置 主要外部動線 将来増設エリアの確保 植栽緑化計画，その他スペース（舗装，駐車等）について	頁番号
施設整備 2 - 0 4			/

--	--	--	--

様式番号	建 築 概 要	計画敷地面積 施設全体の建築面積，延べ床面積，建ぺい率，容積率，国有財産法上の面積 各棟の建築面積，床面積（建築基準法及び国有財産法上の面積を記載） 各室の床面積（様式 2 -05- A， 2 -05- B による） 建物階数，建築高さ，基準階の階高，主要構造について	頁番号
施設整備 2 - 0 5			/

Blank area for architectural summary content.

注 1：各室面積は様式 2 -05- A， 2 -05- B を添付すること。

注 2：敷地面積は 庁舎敷地面積， 職員宿舍敷地面積に分けた集計も記載すること。

様式番号 施設整備 2-05-A	各室床面積 (1/2) (国有財産法面積)	注1) 室面積は小数点2位を切り捨て、小数点1位で表示すること。 注2) 庁舎及び管理棟の事務倉庫は、倉庫棟として別棟とし、ない場合に記載。 注3) 庁舎の食堂、売店を他棟に設置することは可能であるが、その場合でも床面積は庁舎に記載し、備考欄にその棟名を明記すること。	頁 /
------------------------	---------------------------------	--	--------

A 管理事務領域					B 業務活動領域						
NO.	棟名	室名	室面積	室数	備考	NO.	棟名	室名	室面積	室数	備考
m ²					m ²						
1	庁舎	エントランスホール				45	調理場	厨房			
2		センター長室				46		倉庫			
3		総務部長室				47		食堂			
4		事務室				48		更衣室			
		(庶務)				49		脱衣室			
		(会計)				50		浴室			
		(用度)				51		便所			
		(作業)				52		機械室			
5		応接室				53		通路 他			-
6		会議室						小計			0.0 m ²
7		男子更衣室				54	洗濯	洗濯室			
8		女子更衣室				55		補綴室			
9		リフレッシュナ				56		綿打室			
10		会議室倉庫				57		被服倉庫			
11		宿直室				58		布団倉庫			
12		湯沸室				59		食堂			
13		男子便所				60		更衣室			
14		女子便所				61		便所			
15		多目的便所				62		通路 他			-
16	注3	食堂						小計			0.0 m ²
17	注3	売店				サービス棟					
18		広報展示室				63	その他倉庫	清掃倉庫			
19		機械室				64		図書倉庫			
20		通路 他			-	65		通路 他			-
21	注2	事務倉庫			-			小計			0.0 m ²
庁舎床面積計					0.0 m ²						
22	職員待機所	洋室				設備機械室 (エネルギーセンター) 他					
23		和室				66		発電機室			
24		食堂				67		ボイラー室			
25		男子脱衣室				68					
26		女子脱衣室				69		小計			0.0 m ²
27		男子浴室				職員待機所					
28		女子浴室				22		洋室			
29		男子便所				23		和室			
30		女子便所				24		食堂			
31		通路 ホール 他			-	25		男子脱衣室			
職員待機所床面積計					0.0 m ²						
32	訓練施設	柔道場				設備機械室 (エネルギーセンター) 他					
33	(男女共同)	剣道場				66		発電機室			
34		倉庫(柔道)				67		ボイラー室			
35		倉庫(剣道)				68					
36		男子更衣室				69		小計			0.0 m ²
37		女子更衣室				職員待機所					
38		男子シャワー室				22		洋室			
39		女子シャワー室				23		和室			
40		男子便所				24		食堂			
41		女子便所				25		男子脱衣室			
42		通路 ホール 他			-	26		女子脱衣室			
訓練施設床面積計					0.0 m ²						
43	車庫					職員待機所					
44						22		洋室			
車庫床面積計					0.0 m ²						

サービス棟
 次に示す室名は国が実施する場合の参考であり、
 事業者の計画により室名を変更することは可能である。
 また、調理場・洗濯はセンター外で対応することもできる。
 調理場 洗濯の計画はセンター内 センター外

その他倉庫
 63 清掃倉庫
 64 図書倉庫
 65 通路 他
 小計 0.0 m²

設備機械室 (エネルギーセンター) 他
 66 発電機室
 67 ボイラー室
 68
 69 小計 0.0 m²

サービス棟 床面積計 0.0 m²

		-戸当り面積 (m ²)		
		専有	共有	
70	職員宿舍	住戸 a規格		30戸
71		住戸 b規格		15戸
72		住戸 c規格		58戸
73		住戸 d規格		10戸
74		住戸 e規格		1戸
75		駐輪場		-
76				-
職員宿舍 床面積計		0.0 m ²		

管理事務領域 延べ床面積			
庁舎	0		1,700
職員待機所	0		350
訓練施設	0		650
車庫	0		150
サービス棟	0		1,650
上記合計	0 m ²		4,500
職員宿舍	0 m ²		8,000

面会棟				
NO.	棟名	室名	室面積	室数
m ²				
77	面会棟	面会事務室		
78		一般面会室(男子)		
79		一般面会室(女子)		
80		集団面会室(男子)		
81		集団面会室(女子)		
82		家族面会室(男子)		
83		家族面会室(女子)		
84		受刑者控室(男子)		
85		受刑者控室(女子)		
86		一般待合室		
87		弁護士待合室		
88		男子便所		
89		女子便所		
90		多目的便所		
91		受刑廊下		-
92		面会者廊下		-
面会棟 床面積計			0.0 m ²	

管理棟				
NO.	棟名	室名	室面積	室数
m ²				
93	管理棟	処遇部長室		
94		分類室長室		
95		教育部長室		
96		事務室		
		(処遇)		
		(分類)		
		(教育)		
97		男子休憩室		
98		女子休憩室		
99		会議室		
100		会議室倉庫		
101		リフレッシュナ		
102		面接室(男子)		
103		面接室(女子)		
104		新入調室(男子)		
105		新入調室(女子)		
106		入退所準備室(男子)		
107		入退所準備室(女子)		
108		集団検査室(男子)		
109		集団検査室(女子)		
110		個人検査室(男子)		
111		個人検査室(女子)		
112		男子更衣室		
113		女子更衣室		
114		職員点検室		
115		幹部仮眠室		
116		男子仮眠室		
117		女子仮眠室		
118		湯沸室		
119		男子便所		
120		女子便所		
121		多目的便所		
122		機械室		
123		通路 他		-
124	注2	事務倉庫		-
管理棟 床面積計			0.0 m ²	

医務棟				
NO.	棟名	室名	室面積	室数
m ²				
125	医務棟	医務部長室		
126		医務事務室		
127		医務倉庫		
128		内科 外科診察室(男子)		
129		内科 外科診察室(女子)		
130		歯科治療室		
131		婦人科診察室		
132		検査室(男子)		
133		検査室(女子)		
134		待合室(男子)		
135		待合室(女子)		
136		薬局		
137		薬品庫		
138		レントゲン室		
139		暗室		
140		男子更衣室		
141		女子更衣室		
142		男子便所		
143		女子便所		
144		機械室		
145		通路 他		-
医務棟 床面積計			0.0 m ²	

医務棟 床面積計 0.0 m²

業務領域 延べ床面積			
面会棟	0		350
管理棟	0		2,800
医務棟	0		750
合計	0 m ²		3,900

C 受刑者生活領域				
NO.	棟名	室名	室面積 m ²	室数 備考
収容棟				
閉鎖ユニット (50名収容)				
146	単独室			
147	配膳車スペース			
148	多目的ホール			
149	調室			
150	単独浴室			
151	調髪室			
152	倉庫			
153	機械室			
154	廊下			-
155	廊下			-
ユニット計			0.0 m ²	
半開放ユニット 1 (60名収容)				
156	単独室			
157	配膳車スペース			
158	多目的ホール			
159	調室			
160	共同便所			
161	脱衣室			
162	共同浴室			
163	倉庫			
164	機械室			
165	廊下			-
ユニット計			0.0 m ²	
半開放ユニット 2 (62名収容)				
166	単独室			
167	配膳車スペース			
168	多目的ホール			
169	調室			
170	共同便所			
171	脱衣室			
172	共同浴室			
173	倉庫			
174	機械室			
175	廊下			-
ユニット計			0.0 m ²	
開放ユニット (24名収容)				
176	共同室			
177	配膳車スペース			
178	多目的ホール			
179	共同便所			
180	脱衣室			
181	共同浴室			
182	倉庫			
183	機械室			
184	廊下			-
185	廊下			-
ユニット計			0.0 m ²	
保護ユニット (2名収容)				
186	保護室			
187	シャワー室			
188	リネン室			
189	廊下			-
190	廊下			-
ユニット計			0.0 m ²	

D 受刑者作業領域				
NO.	棟名	室名	室面積 m ²	室数 備考
男子収容棟				
面積(m ²) 数				
	閉鎖ユニット		0.0	1
	半開放ユニット 1		0.0	4
	半開放ユニット 2		0.0	3
	開放ユニット		0.0	1
	保護ユニット		0.0	2
	共用部面積			-
計			0.0 m ²	
女子収容棟				
面積(m ²) 数				
	閉鎖ユニット		0.0	1
	半開放ユニット 1		0.0	4
	半開放ユニット 2		0.0	3
	開放ユニット		0.0	1
	保護ユニット		0.0	2
	共用部面積			-
計			0.0 m ²	
収容棟 床面積合計 0.0 m²				
病室棟				
191	単独病室(男子)			
192	単独病室(女子)			
193	単独浴室(男子)			
194	単独浴室(女子)			
195	配膳車スペース(男女)			
196	布団消毒室			
197	倉庫			
198	機械室			
199	通路 他			-
200	通路 他			-
病室棟 床面積計			0.0 m ²	
体育館 (男女各 1)				
201	アリーナ			
202	ステージ			
203	控室			
204	放送室			
205	機材倉庫			
206	ギャラリー倉庫			
207	ホール			
208	便所			
209	機械室			
210	通路 他			-
211	通路 他			-
ユニット計			0.0	
ユニット数			2	
体育館 床面積合計			0.0 m ²	
受刑者生活領域				
			0	17,600
収容棟			0	500
病室棟			0	1,300
体育館			0	19,400
合計			0 m ²	

D 受刑者作業領域				
NO.	棟名	室名	室面積 m ²	室数 備考
職業訓練棟				
次)示す室名は国が実施する場合の参考であり、 事業者の計画により室名を変更することは可能である。				
生産作業ユニット(作業者数 70名)				
212	作業室			
213	倉庫			
214	食堂			
215	更衣室			
216	便所			
217	通路 他			-
ユニット計			0.0 m ²	
考査作業ユニット(作業者数 50名)				
218	作業室			
219	倉庫			
220	食堂			
221	更衣室			
222	便所			
223	通路 他			-
ユニット計			0.0 m ²	
職業訓練ユニット(訓練者数 50名)				
224	作業室			
225	倉庫			
226	食堂			
227	更衣室			
228	便所			
229	通路 他			-
ユニット計			0.0 m ²	
職業訓練棟 合計 0.0 m²				
男子訓練棟				
面積(m ²) 数				
	生産作業ユニット		0.0	5
	考査作業ユニット		0.0	1
	職業訓練ユニット		0.0	2
	共用部面積			-
計			0.0 m ²	
女子訓練棟				
面積(m ²) 数				
	生産作業ユニット		0.0	5
	考査作業ユニット		0.0	1
	職業訓練ユニット		0.0	2
	共用部面積			-
計			0.0 m ²	
職業訓練棟 合計 0.0 m²				
教育棟 (男女各 1)				
230	教室(1~3室)			
231	便所			
232	通路 他			-
ユニット計			0.0 m ²	
ユニット数			2	
教育棟 床面積計			0.0 m ²	

D 受刑者作業領域				
NO.	棟名	室名	室面積 m ²	室数 備考
倉庫棟				
各事務室に近接して配置しても構わない。 また、センター外に倉庫を設置することもできる。				
計画チェック 倉庫棟を設置 各棟事務室に近接 センター外に設置				
233	庁舎用	倉庫(庶務)		
234		倉庫(会計)		
235		倉庫(用度)		
236		倉庫(作業)		
237	管理棟用	倉庫(処遇)		
238		倉庫(教育)		
239		領置倉庫(男女)		
240		通路 他		-
倉庫棟 床面積計			0.0 m ²	
受刑者作業領域 延べ床面積				
			0	
職業訓練棟			0	
教育棟			0	
倉庫棟			0	
合計			0 m ²	9,900
各領域共通				
250	渡り廊下		m ²	5800
251	正門警備室		m ²	
252	大門警備室		m ²	

様式番号	生活区域 作業区域の計画	男女専用部分を明確に分隔するための考え方 生活環境 作業環境・教育環境 その他の機能（配食，入浴，運動等） バリアフリー化への対応	頁番号
施設整備 2 - 0 6			/

--	--	--	--

様式番号	保安機能 (全般)	センター全体の保安システム 保安領域の設定と施設の保安構造	頁番号
施設整備 2 - 07			保安機能の基本的な考え方

--	--	--	--

様式番号	保安機能 (個別)	収容室, 収容棟, 保護室, 面会室の保安構造 暴動の拡大防止 俯瞰防止	頁番号
施設整備 2 - 0 8			個別の視点から保安機能・構造についての考え方

Blank content area for the document.

様式番号	動線計画 1	監視・確認方法（きめ細かな処遇への対応） 少ない職員での効率的な管理	頁番号
施設整備 2 - 09			業務の効率化についての考え方

Main content area for the flow plan, currently blank.

様式番号	動線計画 2	渡り廊下 動線の交錯の考え方 動線の短縮の考え方 動線の短縮計画における開放感ある空間確保	頁番号
施設整備 2 - 1 0			/

--	--	--	--

様式番号	外観イメージ	周辺との調和 新しい収容施設のイメージ 外塀の構造	頁番号
施設整備 2 ? 1 1			/

計画地の特性に配慮した外観（建物形態・外壁の素材及び色彩・外部空間等）



様式番号	社会性・地域性	外部との接点となる面会室の位置及び動線 地域の人々に利用可能な空間の確保 周辺環境を考慮した緑化計画	頁番号
施設整備 2 ? 1 2			/

--	--	--	--

様式番号	施設のフレキシビリティ	利用状況の変化への対応 処遇の変化への柔軟な対応 収容増への対応	頁番号
施設整備 2 ? 1 3			/

--	--	--	--

様式番号	各室性能	施設（棟）の室の構成 収容棟・収容室の性能確保	頁番号
施設整備 2 ? 1 4			/

--	--	--	--

様式番号	構造性能	施設（棟）ごとの構造形式（基礎・躯体） 耐震性能の考え方	頁番号
施設整備 2 ? 1 5			/

--	--	--	--

様式番号	電気設備性能	電力設備 受変電設備 発電設備 通信・情報設備 中央監視制御設備	頁番号
施設整備 2 ? 1 6			電気設備計画の基本的な考え方とシステムの概要

--	--	--	--

様式番号	機械設備性能	空調設備 換気排煙設備 自動制御設備 衛生器具設備・給排水設備	給湯設備・ガス設備・消火設備 污水处理設備	頁番号
施設整備 2 ? 1 7				/

機械設備計画の基本的な考え方とシステムの概要				
------------------------	--	--	--	--

様式番号	環境負荷の低減	建築計画における省エネルギー・省資源 設備計画における省エネルギー・省資源	頁番号
施設整備 2 ? 1 8			/

--	--	--	--

様式番号	事業終了時の対応	事業終了時の引渡検査 長期修繕計画の中で、引渡し前に実施する整備	頁番号
施設整備 2 ? 1 9			/

--	--	--	--

【 E X C E L で作成した参考資料 様式 2-05-A , 2-05-B の挿入位置。 】

(4) 施設維持管理計画に関する提出書類

様式番号	維持管理業務の概要	頁番号
維持管理 3 - 0 1	維持管理業務の基本方針と業務取組についての概要	/

基本方針 (職員の業務効率の確保を含む。)
安全性の確保 (災害時,非常時及び想定外の事態への対応,作業時の安全性確保)
経済性の確保 (コスト削減の方法)
環境負荷の低減 (省エネルギー・省資源化の取組)

様式番号	維持管理業務の実施体制	頁番号
維持管理 3 - 0 2	維持管理業務を支障なく遂行するための実施体制	/

実施体制表 (連絡窓口設置場所 ,運営方法を含む。)
即応体制の考え方
危機管理体制の考え方
苦情等への対処方法

様式番号	維持管理の業務計画と創意工夫	業務計画 : 基本的考え方 , 業務内容とその周期 , 応急処置の考え方 技術 : 採用した具体的な内容 (新技術を採用した場合は従来方法と比較した利点)	頁番号
維持管理 3 - 0 3			/

建築物点検保守業務 , 建築設備運転監視業務 , 修繕業務の概要

(5)施設運営計画に関する提出書類

様式番号	<p>運営業務の概要</p> <p>業務実施体制</p>	頁番号
<p>運営</p> <p>4 ? 0 1</p>		/

全体 ,各業務間の連携 ,分担や調整の方法
 総括業務責任者 ,業務責任者の位置付け及び役割
 各職員の研修

様式番号	運営業務の概要 保安事故防止に向けた取組	頁番号
運営 4 ? 0 1		/

様式番号	運営業務の概要 地域との共生に向けた取組	頁番号
運営 4 ? 0 1		/

様式番号	運営業務の概要	頁番号
運営 4 ? 0 1		/

本事業に従事する者の安定的な雇用確保に関する考え方

様式番号	運営業務の概要 セルフモニタリングの方法	頁番号
運営 4 ? 0 1		/

様式番号	<p>総務業務</p>	頁番号
<p>運営 4 ? 0 2</p>		<p>総務業務概要</p>

業務実施体制 (人員配置 ,国の職員との連携体制等)
 各業務の実施方法 (庶務事務支援業務 ,名籍事務支援業務 ,各種統計作成支援業務 ,経理事務支援業務 ,運転業務 ,備品・消耗品管理業務)の概要

--

様式番号	総務業務 業務の流れ (図を用いて説明すること) 受刑者が持ち込む携有物の確認方法 領置物の出納 保管方法 領置物品の紛失及び破損等の防止のための工夫	頁番号
運営 4 ? 0 2		/

--

様式番号	総務業務 情報システム管理業務の基本的考え方	各情報システム (処遇情報管理システム及び位置情報把握システムを除く。)の概要及びデータ管理方法	頁番号
運営 4 ? 0 2		各情報システムの安定的な運用の確保のための方策及びシステムの障害発生時の対応方法 各情報システムのインターフェースについての考え方 各情報システムの陳腐化を回避するための方策 個人情報漏えい対策	/

--	--	--	--

様式番号	総務業務 処遇情報管理システム	頁番号
運営 4 ? 0 2		/

システム概要
 データ管理方法
 個人情報漏えい対策
 システムの分かりやすさへの工夫
 システムの効率的な運営を確保するための方策

様式番号	総務業務 位置情報把握システム	頁番号
運営 4 ? 0 2		/

システム概要
 データ管理方法
 個人情報漏えい対策
 保護区域内における位置情報把握方法
 護送中における位置情報把握方法
 システムの運営に当たり、受刑者に過度の負担を与えない工夫

様式番号	<p>収容関連サービス業務</p>	<p>業務実施体制 献立作成の方針 (なお、献立の具体例(各季節ごとに1週間(7日)分)を添付すること(A\$判1枚)) 配膳、下膳方法 材料管理及び衛生管理方法 非常時の対応方法</p>	頁番号
運営 4 ? 0 3			給食業務

様式番号	収容関連サービス業務	業務実施体制 衣類,寝具の保管方法 洗濯業務の実施方法	頁番号
運営 4 ? 0 3	衣類,寝具の提供業務の概要	/	

様式番号	収容関連サービス業務	頁番号
運営 4 ? 0 3	衣類,寝具のイメージが分かる図・写真等を記載すること。 衣類,寝具の機能・品質に関わる提案	/

様式番号	収容関連サービス業務	業務実施体制 業務実施方法	頁番号
運営 4 ? 0 3			清掃業務

--	--	--	--

様式番号	収容関連サービス業務	理容・美容業務（実施体制及び実施方法、導入予定理美容器具等）	頁番号
運営 4 ? 0 3		その他収容関連サービス業務（購買業務以外）	職員食堂業務（実施体制及び実施方法、朝食・昼食・夕食のメニューの例等）

--	--	--	--

様式番号	収容サービス関連業務	頁番号
運営 4 ? 0 3		/
購買業務 購買業務の実施体制 受刑者の購買物品購入方法及び受刑者への引渡方法(図を用いて説明すること。)		

様式番号	<p>警備業務</p> <p>警備業務の基本的考え方 国の職員の負担を軽減するための提案 受刑者に過度な不快感を与えないための工夫 警備システムの陳腐化を回避するための方策</p>	頁番号
<p>運営</p> <p>4 ? 0 4</p>		/

--	--	--

様式番号	警備業務 警備業務概要	平常時の業務実施体制 ,連絡体制	頁番号
運営 4 ? 0 4			/

--	--	--	--

様式番号	警備業務 警備業務概要	非常時の業務実施体制 , 連絡体制	頁番号
運営 4 ? 0 4			/

様式番号	警備業務 警備業務の人員配置（1か月分のシフト表等）	頁番号
運営 4 ? 0 4		/

様式番号	<p>警備業務</p> <p>各業務の実施方法</p>	頁番号
<p>運営</p> <p>4 ? 0 4</p>		/

This area is intentionally left blank for content		
---	--	--

様式番号	<p>作業業務</p>	<p>作業業務の基本的考え方</p>	頁番号
<p>運営 4 ? 0 5</p>		<p>作業業務概要</p>	<p>作業企画支援業務 ,職業訓練業務 ,作業技術指導及び安全衛生管理等指導の概要 (実施体制 ,指導内容等) 作業実施に当たっての時間配分の考え方 その他作業事務支援の業務実施体制 , 実施方法</p>

--	--	--	--

様式番号	<p>作業業務</p>	頁番号
<p>運営 4 ? 0 5</p>		<p>作業企画支援業務</p>

運営開始時の作業の提供予定企業及び作業内容 ,業務実施体制 ,過当たり提供作業量等
 安定的かつ継続的に作業を提供するための方策
 生産的かつ達成感を感じさせる作業内容とするための方策

様式番号	<p>作業業務</p> <p>職業訓練業務</p>	頁番号
<p>運営</p> <p>4 ? 0 5</p>		/

職業訓練業務の実施体制
 職業訓練の科目 (各科目の内容 , 訓練予定時間 , 定員数等)
 各科目の社会貢献としての意義

様式番号	<p>教育業務</p>	頁番号
<p>運営 4 ? 0 6</p>		/

教育業務の概要

教育業務の基本的考え方
 教育企画業務, 図書管理業務, その他教育支援業務の業務実施体制, 実施方法
 視聴覚教育及び通信教育の内容, 実施予定時間 (通信教育については定員数等を含む。)

--

様式番号	<p>教育業務</p>	<p>提案した教育内容の実施体制 ,実施方法</p>	頁番号
<p>運営 4 ? 0 6</p>		<p>教育内容の提案</p>	<p>教育内容(教育科目 ,実施予定時間 ,定員数等) 各教育科目について ,受刑者の改善更生や社会復帰の観点からの有用性</p>

様式番号	医療業務 ,分類事務支援業務	頁番号
運営 4 ? 0 7		/

健康診断業務の業務実施体制 ,方法
 健康診断を迅速かつ効率的に実施するための工夫
 外部医療機関との連絡調整 ,レセプト審査業務 ,常備薬の管理業務 ,医療設備の維持管理業務及び
 医療関係事務の業務実施体制 ,実施方法

医療業務

様式番号	医療業務 ,分類事務支援業務	頁番号
運営 4 ? 0 7		/

様式番号	医療業務 ,分類事務支援業務	頁番号
運営 4 ? 0 7		/

分類事務支援業務の業務実施体制 ,実施方法
 分類調査手法 (調査手法の内容 ,有用性等)
 調査結果の活用方法に関する提案

分類事務支援業務

--

(6) 附帯的事業に関する提出書類

様式番号	<p>附帯的事業の概要</p>	頁番号
<p>附帯的事業 5 ? 01</p>		/

施設整備 (規模 配置 用途)
 運営 (基本方針と体制, 必要費用及び必要投資額とその算定根拠, 想定収益とその根拠, 収入の確実性に関する資料 (添付資料は枚数制限に含まない))
 リスク管理計画 (リスク, リスクの分担, 収益性低下時のリスク管理方策等)